

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 12日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368

本社所在都道府県

(URL http://www.organo.co.jp/)

東京都

代表者役職名 代表取締役会長

氏名 橋本 勉

問合せ先 責任者役職名 取締役兼常務執行役員

氏名 平原 征二郎

TEL (03) 5635 - 5105

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 12日

親会社名 東ソー株式会社 (コード番号: 4042)

親会社における当社の株式保有比率: 41.3 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	26,906	3.3	565	△ 25.2	367	△ 30.3
14年9月中間期	26,043	△ 33.9	756	△ 66.4	527	△ 75.3
15年3月期	66,751		3,689		3,407	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	83	△ 51.7	1.44		-	
14年9月中間期	173	△ 81.4	2.99		-	
15年3月期	1,467		24.39		22.84	

(注)①持分法投資損益 15年9月中間期 △42百万円 14年9月中間期 △32百万円 15年3月期 14百万円

②期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 57,832,695株 14年9月中間期 57,923,589株 15年3月期 57,892,296株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	75,476		28,479		37.7	492.52		
14年9月中間期	74,736		27,393		36.7	473.01		
15年3月期	78,759		28,369		36.0	489.53		

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 57,824,631株 14年9月中間期 57,912,523株 15年3月期 57,838,745株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	274		△ 564		△ 694		8,728	
14年9月中間期	1,244		△ 610		△ 460		12,817	
15年3月期	1,075		△ 2,230		△ 1,834		9,702	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	70,000		3,600		1,800	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 30円17銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社、関連会社2社および東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品等	会社名
水 処 理 装 置 事 業	超純水装置	オ ル ガ ノ 株 式 有 限 公 司 (株) (当 社) (
	復水脱塩装置	
	上下水道設備	
	排水処理装置	
	純水装置	
	標準型水処理装置	
	その他各種水処理装置	
	土壌浄化システム	
	水処理装置の維持管理	
	薬 品 事 業	

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

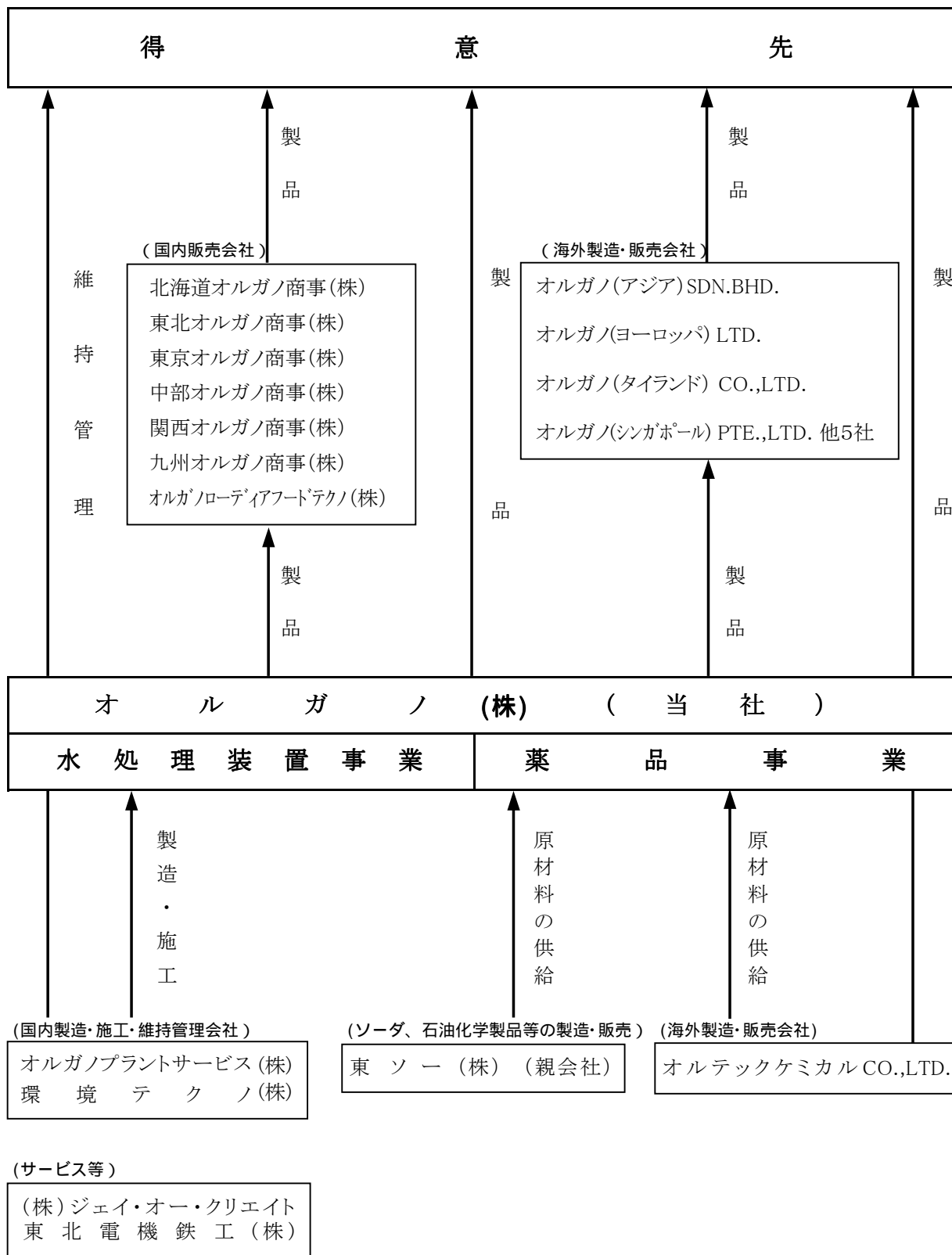
※3 持分法適用関連会社

親会社

東ソー(株)： 当社は東ソー(株)の子会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、主に印刷業を営む非連結子会社である(株)ジェイ・オー・クワイ、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりです。



(2) 経営方針

1 . 会社の経営の基本方針

当社グループは、地球環境の改善と産業・技術の発展に貢献し、顧客の求める商品・技術・サービスを創造し、提供し続けることで、世界に通用する企業を目指しております。

株主にとって、常に成長し、継続して安定した収益をあげる魅力ある企業を目指しております。

社員にとって、働き甲斐のある、誇りの持てる企業を目指しております。

2 . 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化および研究開発活動等に投資し、引き続き経営体質の強化ならびに業績向上に努めてまいります。

3 . 中長期的な会社の経営戦略

急速に変化する経済社会環境のなかにあって、当社グループは、地球環境の改善と産業、技術の発展に貢献し、顧客の求める商品、サービスを創造し、提供し続けることで世界に通用する企業グループを目指してまいります。

当社グループは、2001 年度を初年度とし、3ヶ年のグループ中期経営計画を実行中であります。本中期経営計画は成長する高収益企業を目指し、メーカー機能を持つエンジニアリング企業グループとして、自前の技術と商品を中心に据えて世界に向けた事業展開を図ってまいります。また、水処理とその周辺分野で、ハードの提供だけでなく、ソフト・サービスを付加した新商品、新技術の提案を行い、顧客課題を解決してまいります。

当社グループは、以下の5項目をグループ中期経営計画の基本方針として掲げ、グループ連結経営の強化と高収益企業グループへの進化を目標に、本中期経営計画を実践してまいります。

顧客満足の向上

顧客満足の向上を図るため、グループ会社の連携を一層高め、顧客サービス体制を強化するとともに、ハード中心の事業展開だけでなく、納入装置の周辺を含めた顧客課題の発掘に努め、最適な解決策を提案いたします。

グループ収益構造の改革

厳しい事業環境においても安定した利益を計上する強い企業集団を作り上げるため、グループ各社で効率的な運営と経費削減をいたします。

また、グローバルなコスト競争力を構築するため、いわき工場の活用により装置のスリム化、標準化による生産プロセスの効率化を推進し、徹底したコストダウンを図ります。

次世代主力事業の育成・構築

電子産業分野、環境ビジネス分野、有価物分離・精製分野、医薬分野および海外事業の成長市場に対し、重点的な資源投入し事業拡大を図ります。

グローバル展開の推進

海外事業は中国、アジア地域での事業展開を重点とし、電子産業関連装置、機器商品の生産から販売体制を整え、グローバル展開を推進してまいります。

マネジメントの革新

外部環境や市場の変化を見極め、マネジメントの革新に取組み、迅速な情報収集と意思決定が行えるグループ体制・仕組を構築いたします。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方およびその施策

当社は、経営効率の向上と公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指してコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおり、平成14年6月に執行役員制度を導入し、取締役会の「経営の意思決定および監督機能」と執行役員会の「業務執行機能」の分担を明確にし、責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、取締役会等への出席、業務監査の実施、社内監査部門および会計監査人との連携等により監査体制の強化を図っております。

なお、取締役8名のうち社外取締役は1名、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。

5．関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

東ソー株式会社は、平成15年9月30日現在、当社株式23,877,000株（持株比率41.20%）を保有しており、当社は、同社の連結対象子会社であります。

同社とは、「東ソーのメーカーとしての製造技術・装置・ノウハウ」と「オルガノの水処理分野での技術力と営業力」という相互の強みを活かし、既存事業の強化ならびに新規事業の開拓を進めております。

（3）経営成績および財政状態

1．経営成績

当中間期の概況

当中間期における日本経済は、輸出の増加と設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復基調となりました。金融不安が払拭され、企業収益の改善と株価の上昇で経営の基盤が整いつつあります。ただ国内長期金利の上昇、米国の景気の息切れなどが懸念され、円高の加速もあって景気回復の循環はきわめて弱く、デフレ状況が続いております。このように景気は一部に明るさはあるものの、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループの業績に影響の大きい設備投資動向につきましては、一部に投資の動きが見られるものの、エレクトロニクス分野の液晶、特殊用途の半導体といった限られた分野であり、投資の中心は台湾、中国などの海外市場に移っております。電力分野、一般産業分野などの産業全般および官公需分野の投資減少は好転せず、総じて低調裡に終始いたしました。

このような厳しい状況のなかで当社グループは、収益性に重点をおいたグループ経営戦略のもと、顧客サービス体制の強化、低コスト体質の追求ならびに新技術、新商品、新サービスの開発に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間期の受注高につきましては、産業全般の設備投資抑制の影響を受け、33,265百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

売上高につきましては、受注高と同様に全般的な設備投資抑制の影響を受け、前年中間期並の26,906百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

利益面につきましては、競争激化による収益性の低下と販管費の増加により、経常利益367百万円（前年同期比30.3%減）、中間純利益83百万円（同51.7%減）となりました。

なお、本日開催の取締役会におきまして、当期の中間配当金は、先に記載の利益配分に関する基本方針により当中間期の実績および下期の見通しなどを勘案し、前年中間期同様1株当たり4円とさせていただきますことを決議いたしました。

セグメント別の状況

【水処理装置事業】

当事業は、産業界全般の設備投資抑制の影響を受け、受注高 25,723 百万円（前年同期比 10.8%減）となりましたが、売上高は前年中間期並の 19,413 百万円（同 2.5%増）となりました。営業利益は、競争激化による収益性の低下と販管費の増加により、276 百万円（同 45.1%減）となりました。

【薬品事業】

当事業は堅調に推移し、受注高 7,541 百万円（前年同期比 1.9%増）、売上高 7,492 百万円（同 5.4%増）となりました。営業利益は 288 百万円（同 14.3%増）となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、個人消費、公共投資ならびに雇用情勢は冷え込んだままで、先行きは依然として不透明なままの状態が続くものと予想されます。なかでも産業界全般の設備投資動向は、企業の復調の兆しが、業種、規模、地域によって異なり、IT産業など一部の成長分野に限定されたものになると推測されます。一方、環境規制の強化や環境保全に対する意識の高まりから環境ビジネス市場の拡大ならびに低コストを意識した国内製造業各社の中国への積極的な展開による投資が期待され、大きなビジネスチャンスとして捉えております。

このような事業環境のなかで当社グループは、成長する高収益企業グループを目指したグループ中期経営計画の最終年度として、引き続き収益性に重点をおいたグループ経営戦略を実施してまいります。特に、収益の基盤であるメンテナンス事業ならびに機能商品事業はさらに体制を強化し事業の拡大を図っていくこと、中国でのビジネス展開は現地法人の拡充と現地生産・販売体制を早期に立上げ事業を加速していくこと、技術・商品開発強化のため研究開発体制を整備することなどに取組んでまいります。

下半期は中間期の利益面の減少対策として、さらなるコストダウンを図り、収益性を高めた受注の確保ならびに固定費の削減を徹底し、通期目標の達成を期する所存であります。

通期の業績見通しといたしましては、売上高 70,000 百万円（前年度比 4.9%増）、経常利益 3,600 百万円（同 5.6%増）、当期純利益 1,800 百万円（同 22.7%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 974 百万円（10.0%）減少し、当中間期末には 8,728 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動によって得られた資金は、274 百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が 335 百万円になったことに加え、仕入債務が 4,867 百万円減少したものの、売掛金の回収が進み売上債権が 9,101 百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動によって支出された資金は、564 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 508 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動によって支出された資金は、694 百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額 394 百万円および配当金の支払額 232 百万円によるものであります。

なお、平成 16 年 3 月償還予定の転換社債の償還資金につきましては、自己資金および外部調達によりまかなう予定であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	H13年9月期中	H14年3月期	H14年9月期中	H15年3月期	H15年9月期中
株主資本比率(%)	31.5	33.4	36.7	36.0	37.7
時価ベースの株主資本比率(%)	30.4	30.1	31.4	26.1	41.8
債務償還年数(年)	-	3.7	-	17.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	16.4	7.1	3.4	1.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

	当中間期 (A) (H15. 9.30 現在)		前中間期 (B) (H14. 9.30 現在)		増減 (A) - (B)	前年度 (H15. 3.31 現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
流動資産	47,073	62.4	46,976	62.9	96	50,360	63.9
現金および預金	8,817		12,927		△ 4,110	9,614	
受取手形および売掛金	24,716		20,013		4,703	30,312	
有価証券	—		—		—	199	
たな卸資産	11,428		11,888		△ 460	7,918	
繰延税金資産	688		827		△ 138	669	
その他	1,513		1,406		107	1,749	
貸倒引当金	△ 90		△ 86		△ 4	△ 103	
固定資産	28,402	37.6	27,759	37.1	642	28,398	36.1
有形固定資産	20,845	27.6	21,207	28.4	△ 362	21,033	26.7
建物および構築物	7,599		8,031		△ 431	7,740	
機械装置および運搬具	1,407		1,383		24	1,395	
土地	11,030		11,040		△ 9	11,031	
建設仮勘定	172		31		141	110	
その他	634		721		△ 87	756	
無形固定資産	480	0.6	527	0.7	△ 47	545	0.7
投資その他の資産	7,076	9.4	6,023	8.0	1,052	6,819	8.7
投資有価証券	3,717		2,467		1,249	3,242	
長期貸付金	48		51		△ 2	51	
繰延税金資産	2,666		2,837		△ 170	2,891	
その他	897		881		16	879	
貸倒引当金	△ 253		△ 214		△ 39	△ 245	
資産合計	75,476	100.0	74,736	100.0	739	78,759	100.0

(単位:百万円、%)

	当中間期 (A) (H15. 9.30 現在)		前中間期 (B) (H14. 9.30 現在)		増減 (A) - (B)	前年度 (H15. 3.31 現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
流動負債	39,680	52.6	28,894	38.7	10,786	42,884	54.5
支払手形および買掛金	14,093		12,786		1,307	18,668	
短期借入金	6,938		8,181		△ 1,242	7,181	
一年内償還転換社債	10,714		—		10,714	10,714	
未払法人税等	296		286		10	1,002	
前受金	4,950		4,945		4	1,978	
繰延税金負債	5		5		0	8	
賞与引当金	962		1,065		△ 102	1,030	
製品保証等引当金	207		268		△ 61	212	
その他	1,512		1,356		156	2,088	
固定負債	7,022	9.3	18,200	24.3	△ 11,177	7,235	9.2
転換社債	—		10,766		△ 10,766	—	
長期借入金	899		1,020		△ 121	959	
繰延税金負債	—		14		△ 14	—	
退職給付引当金	5,928		6,170		△ 242	6,034	
役員退職慰労引当金	188		211		△ 23	232	
その他	6		16		△ 10	8	
負債合計	46,703	61.9	47,094	63.0	△ 391	50,120	63.7
少数株主持分	293	0.4	248	0.3	44	269	0.3
資本金	8,225	10.9	8,225	11.0	—	8,225	10.5
資本剰余金	7,500	9.9	7,500	10.0	—	7,500	9.5
利益剰余金	12,963	17.2	12,103	16.2	859	13,166	16.7
その他有価証券評価差額金	△ 48	△ 0.1	△ 301	△ 0.4	252	△ 371	△ 0.5
為替換算調整勘定	△ 111	△ 0.1	△ 118	△ 0.1	6	△ 109	△ 0.1
自己株式	△ 48	△ 0.1	△ 16	△ 0.0	△ 31	△ 42	△ 0.1
資本合計	28,479	37.7	27,393	36.7	1,086	28,369	36.0
負債、少数株主持分 および資本合計	75,476	100.0	74,736	100.0	739	78,759	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円、%)

	当中間期 (A) (H15.4.1-H15.9.30)		前中間期 (B) (H14.4.1-H14.9.30)		増減 (A) - (B) 金額	前年度 (H14.4.1-H15.3.31)		
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比	
売上高	26,906	100.0	26,043	100.0	863		66,751	100.0
売上原価	19,080	70.9	18,174	69.8	906		48,698	73.0
売上総利益	7,825	29.1	7,868	30.2	△ 43		18,053	27.0
販売費および一般管理費	7,259	27.0	7,112	27.3	147		14,363	21.5
営業利益	565	2.1	756	2.9	△ 190		3,689	5.5
営業外収益								
受取利息	7		21				30	
受取配当金	28		33				35	
固定資産賃貸料	33		31				85	
持分法による投資利益	—		—				14	
その他	39	0.4	17	0.4	4		57	0.3
営業外費用								
支払利息	160		163				331	
持分法による投資損失	42		32				—	
為替差損	80		118				121	
その他	22	1.1	18	1.3	△ 26		52	0.7
経常利益	367	1.4	527	2.0	△ 159		3,407	5.1
特別利益								
固定資産売却益	1		1				33	
貸倒引当金戻入額	2		—				—	
保険解約戻金	—		64				64	
その他	0	0.0	0	0.3	△ 61		6	0.2
特別損失								
固定資産廃却損失	2		3				27	
貸倒損失	16		—				—	
貸倒引当金繰入額	—		50				102	
役員退職慰労引当金繰入額	—		89				89	
役員退職慰労金	—		20				20	
投資有価証券評価損	—		14				252	
施設利用権評価損	15		2				26	
その他	0	0.1	1	0.7	△ 147		81	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益	335	1.3	409	1.6	△ 73		2,910	4.4
法人税、住民税および事業税	269		306				1,361	
法人税等調整額	△ 20	1.0	△ 79	0.9	22		52	2.1
少数株主利益	2	0.0	9	0.0	△ 6		29	0.1
中間(当期)純利益	83	0.3	173	0.7	△ 89		1,467	2.2

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (H15.4.1-H15.9.30)	前中間期 (H14.4.1-H14.9.30)	前年度 (H14.4.1-H15.3.31)
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,500	7,500	7,500
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,500	7,500	7,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	13,166	12,225	12,225
利益剰余金増加高	83	173	1,467
中間(当期)純利益	83	173	1,467
利益剰余金減少高	286	295	526
配当金	231	231	463
役員賞与	53	63	63
連結会社の増加に伴う 利益剰余金減少高	1	—	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	12,963	12,103	13,166

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (H15.4.1-H15.9.30)	前中間期 (H14.4.1-H14.9.30)	前年度 (H14.4.1-H15.3.31)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	335	409	2,910
減価償却費	584	611	1,258
引当金の減少額	△ 228	△ 217	△ 375
受取利息および受取配当金	△ 35	△ 55	△ 65
支払利息	160	163	331
為替差損	46	48	13
持分法による投資損益	42	32	△ 14
固定資産売却損	2	3	27
施設利用権評価損	17	2	26
売上債権の増減額	9,101	9,993	△ 3,265
たな卸資産の増減額	△ 3,377	△ 1,017	2,955
仕入債務の減少額	△ 4,867	△ 7,777	△ 2,052
役員賞与の支払額	△ 55	△ 64	△ 64
その他	△ 574	△ 621	133
小 計	1,153	1,510	1,816
利息および配当金の受取額	41	61	71
利息の支払額	△ 169	△ 174	△ 320
法人税等の支払額	△ 751	△ 152	△ 491
営業活動によるキャッシュ・フロー	274	1,244	1,075
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額(純額)	22	49	48
有形固定資産の取得による支出	△ 508	△ 480	△ 744
有形固定資産の売却による収入	54	1	50
無形固定資産の取得による支出	△ 23	△ 32	△ 151
投資有価証券の取得による支出	△ 2	△ 133	△ 1,223
貸付けによる支出	△ 0	△ 4	△ 158
貸付金の回収による収入	4	6	7
その他(純額)	△ 109	△ 15	△ 58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 564	△ 610	△ 2,230
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)	△ 394	△ 155	△ 1,159
長期借入金の返済による支出	△ 60	△ 62	△ 123
配当金の支払額	△ 231	△ 231	△ 463
少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0	△ 0
その他(純額)	△ 6	△ 10	△ 87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 694	△ 460	△ 1,834
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	△ 44	△ 79	△ 31
V 現金および現金同等物の増減額	△ 1,029	94	△ 3,020
VI 現金および現金同等物の期首残高	9,702	12,723	12,723
VII 新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	54	—	—
VIII 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	8,728	12,817	9,702

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)、九州オルガノ商事(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノローディアフードテクノ(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.およびオルガノ(ヨーロッパ)LTD.の10社を連結の範囲に含めております。

なお、オルガノローディアフードテクノ(株)については、重要性の観点から当中間期より連結の範囲に含めておりません。

また、主要な非連結子会社オルガノ(シンガポール)PTE.,LTD.を含む非連結子会社9社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の東北電機鉄工(株)および環境テクノ(株)については持分法を適用しております。

なお、主要な非連結子会社オルガノ(シンガポール)PTE.,LTD.を含む非連結子会社9社については、連結中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちオルガノ(アジア)SDN.BHD.およびオルガノ(ヨーロッパ)LTD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

デリバティブ : 時価法

たな卸資産

商品・製品・原材料 : 移動平均法による原価法

仕掛品 : 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金

支給見込額基準に基づき当中間期負担額を計上しております。

製品保証等引当金

過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

退職給付引当金

当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約取引

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,041 百万円	12,325 百万円	12,619 百万円
2.担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)			
建物および構築物	878 百万円	918 百万円	908 百万円
土地	716 百万円	716 百万円	716 百万円
投資有価証券	164 百万円	149 百万円	124 百万円
計	1,759 百万円	1,784 百万円	1,749 百万円
(担保付債務)			
短期借入金	3,200 百万円	3,200 百万円	3,200 百万円
長期借入金	877 百万円	997 百万円	937 百万円
計	4,077 百万円	4,197 百万円	4,137 百万円
3.保証債務			
従業員の銀行借入金に対する保証債務	46 百万円	62 百万円	54 百万円
履行保証(オルガノ(UK)LTD.)	- 百万円	3 百万円 (18千英ポンド)	3 百万円 (18千英ポンド)
4.受取手形割引高	- 百万円	124 百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費および一般管理費のうち主なものおよび引当金繰入額

	当中間期	前中間期	前年度
従業員給与手当・賞与	1,940 百万円	1,795 百万円	4,160 百万円
減価償却費	309 百万円	314 百万円	651 百万円
技術研究費	823 百万円	787 百万円	1,578 百万円
賞与引当金繰入額	417 百万円	507 百万円	423 百万円
退職給付引当金繰入額	253 百万円	227 百万円	461 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19 百万円	20 百万円	40 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前年度
現金および預金勘定	8,817 百万円	12,927 百万円	9,614 百万円
有価証券勘定	百万円	百万円	199 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88 百万円	110 百万円	111 百万円
現金および現金同等物	8,728 百万円	12,817 百万円	9,702 百万円

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,413	7,492	26,906		26,906
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	19,413	7,492	26,906		26,906
営業費用	19,136	7,203	26,340		26,340
営業利益	276	288	565		565

前中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,935	7,108	26,043		26,043
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	18,935	7,108	26,043		26,043
営業費用	18,431	6,855	25,286		25,286
営業利益	503	252	756		756

前年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,695	15,056	66,751		66,751
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	51,695	15,056	66,751		66,751
営業費用	49,592	13,469	63,061		63,061
営業利益	2,102	1,586	3,689		3,689

- (注) 1. 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前年度		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
株 式	2,072	1,988	83	2,278	1,759	518	2,070	1,441	629
合 計	2,072	1,988	83	2,278	1,759	518	2,070	1,441	629

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前年度
	中間連結 貸借対照 表計上額	中間連結 貸借対照 表計上額	連 結 貸借対照 表計上額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー			199
合 計			199
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,048	48	1,048
合 計	1,048	48	1,048

(デリバティブ関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(5) 売上、受注および生産実績の状況

1. 売上高

(単位：百万円)

部 門	当中間期		前中間期		前年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水 処 理 装 置 事 業	19,413	72.2%	18,935	72.7%	51,695	77.4%
薬 品 事 業	7,492	27.8%	7,108	27.3%	15,056	22.6%
合 計	26,906	100.0%	26,043	100.0%	66,751	100.0%

2. 受注高および受注残高

(単位：百万円)

部 門	当中間期		前中間期		前年度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
受 注 高	水処理装置事業	25,723	77.3%	28,853	79.6%	51,295	77.4%
	薬品事業	7,541	22.7%	7,398	20.4%	14,983	22.6%
	合 計	33,265	100.0%	36,251	100.0%	66,278	100.0%
受 注 残 高	水処理装置事業	33,402	98.6%	37,406	98.0%	27,088	98.5%
	薬品事業	477	1.4%	775	2.0%	412	1.5%
	合 計	33,879	100.0%	38,181	100.0%	27,500	100.0%

3. 生産実績

(単位：百万円)

部 門	当中間期		前中間期		前年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水 処 理 装 置 事 業	19,200	85.1%	15,479	81.7%	38,847	84.3%
薬 品 事 業	3,353	14.9%	3,477	18.3%	7,248	15.7%
合 計	22,553	100.0%	18,957	100.0%	46,096	100.0%

(注)金額は販売価格によっております。